

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

# 第66期 上半期 株主通信

2016年4月1日▶2016年9月30日

# 日本光電

## CONTENTS

- P1 上半期連結決算ハイライト
- P2 株主のみなさまへ
- P3 事業の概況・商品群別の概況（連結）
- P5 事業の概況・地域別の概況（連結）
- P6 トピックス／新商品紹介
- P7 連結決算概要
- P8 会社情報
- P9 株式情報
- P10 「株主さまアンケート」集計結果のご報告
- P11 連載 日本光電をもっと知る

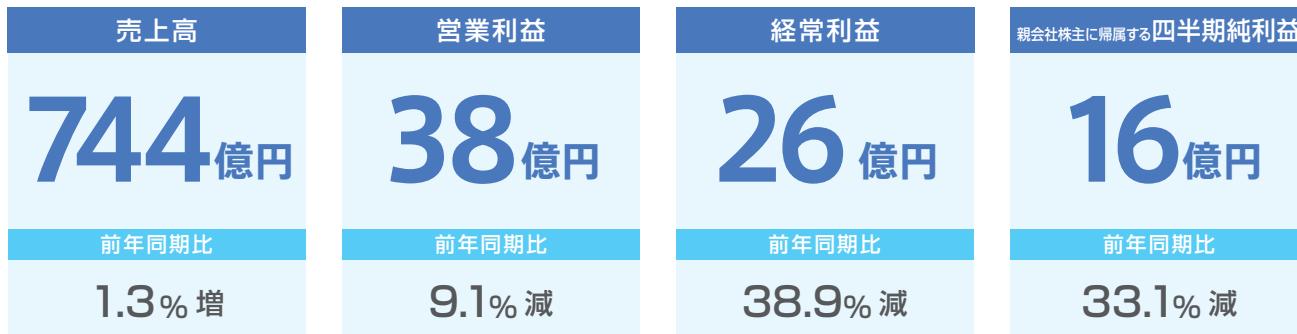
全自動血球計数器 MEK-9100



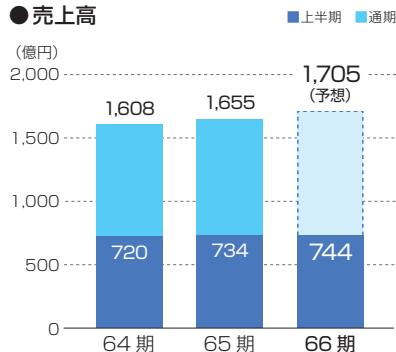
 NIHON KOHDEN

証券コード：6849

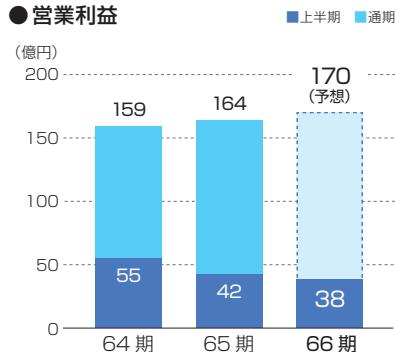
# 上半期連結決算ハイライト



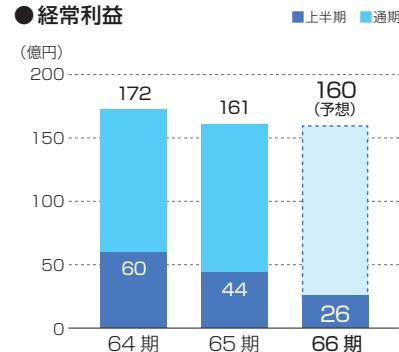
## ● 売上高



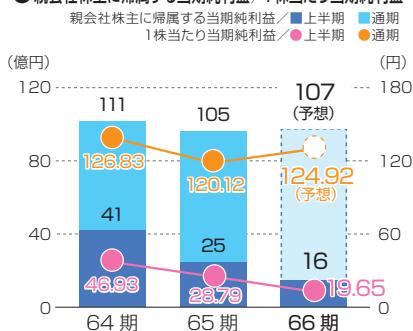
## ● 営業利益



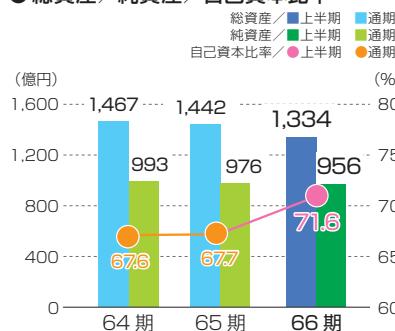
## ● 経常利益



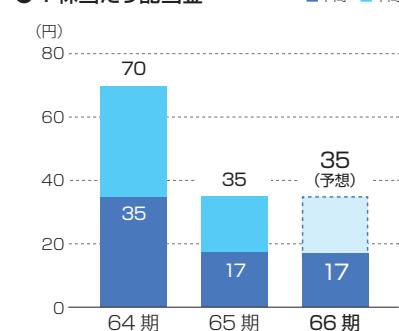
## ● 親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



## ● 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



## ● 1株当たり配当金



※ 当社は、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が第64期の期首に行われたと仮定し算定しています。また、第64期の「1株当たり配当金」につきましては、株式分割前の実際の金額を記載しています。

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2016年9月30日をもって第66期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では営業組織体制を再編し市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、増収となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化により現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、円高の影響を受け減収となりました。この結果、グループ全体では増収を確保することができましたが、利益面では、研究開発費・人件費を中心とした販管費の増加により、減益となりました。

また、当上半期の業績や為替の動向等を踏まえ、通期の売上高、利益を下方修正いたしました。当下半年期においては、引き続き国内事業、海外事業の成長に注力するとともに、生産性、効率性の向上による収益の改善に取り組めます。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進しています。第66期は当計画の最終年度となりますので、6つの重要課題に全社一丸となって取り組み、さらなる成長を目指します。

なお、当期の中間配当は、1株につき17円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼 CEO

代表取締役社長兼 COO

鈴木文雄

萩野博一

# 事業の概況・商品群別の概況 (連結)

上半期において、国内では、本年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想の策定を進めるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められる経営環境となりました。海外では、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや先進医療の導入、新興国における経済発展に伴う医療インフラの整備を背景に、医療機器の需要は総じて堅調に推移しましたが、一部の新興国では通貨安、原油安の影響による需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、第66期を最終年度とする4か年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

当上半期の売上高は前年同期比1.3%増の744億6千3百万円となりました。利益面では、研究開発費・人件費を中心とした販管費の増加により、営業利益は前年同期比9.1%減の38億3千4百万円、為替差損の計上により、経常利益は前年同期比38.9%減の26億8千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.1%減の16億8千3百万円となりました。

## ① 生体計測機器



心電計 ECG-2250

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、電極カテーテルなど)、保守サービスなど

**国内** 脳神経系群、心電計群は前年同期を下回りましたが、心臓カテーテル検査装置群が好調に推移しました。

**海外** 脳神経系群、心電計群ともに全ての地域で減収となりました。

売上高 173 億円 (前年同期比 1.8%減)



## ② 生体情報モニタ



医用テレメータ WEP-5250 シリーズ

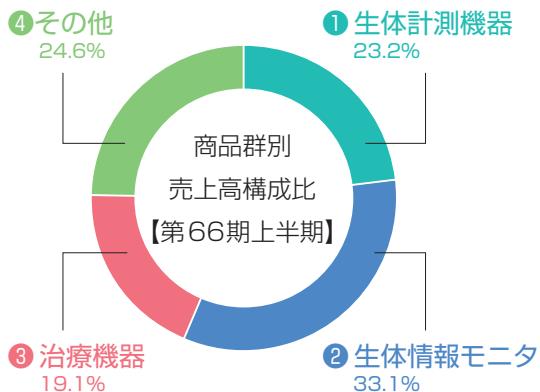
心電図、呼吸、SpO<sub>2</sub>(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

**国内** 医療機関の機能分化・強化に伴う需要により、官公立、私立病院市場を中心に、送信機、ベッドサイドモニタが好調に推移しました。

**海外** 米州は前年同期並みでしたが、欧州、アジア州が前年同期を下回り、全体では減収となりました。

売上高 246 億円 (前年同期比 3.6%増)





4カ年中期経営計画 (2013/4～2017/3)

## Strong Growth 2017

### 6つの重要課題

1. 世界トップクオリティの追求
2. 技術開発力の強化
3. 地域別事業展開の強化
4. コア事業のさらなる成長
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

### 経営目標値 (2017年3月期)

	66期 (2017/3) 目標値
売上高	1,820億円
国内売上高	1,300億円
海外売上高	520億円
営業利益	200億円
ROE	13.5%

## ③ 治療機器



自動体外式除細動器 AED-3100

除細動器、AED (自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、麻酔器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品 (電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど

**国内** 人工呼吸器、ペースメーカー・植込み型除細動器は好調に推移しましたが、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調だったことから、わずかに減収となりました。

**海外** AEDは欧州、アジア州を中心に好調でしたが、医科向け除細動器が全ての地域で低調だったことから、全体では減収となりました。

売上高 142 億円 (前年同期比 2.8%減)



## ④ その他



全自動血球計数器 MEK-9100

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品 (試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

**国内** 検体検査装置、保守サービス事業が好調に推移し、前年同期を上回りました。

**海外** 血球計数器・試薬が、米州、欧州、エジプトなどのその他地域で好調に推移しましたが、アジア州は前年同期を下回ったことから、全体では減収となりました。

売上高 182 億円 (前年同期比 4.7%増)

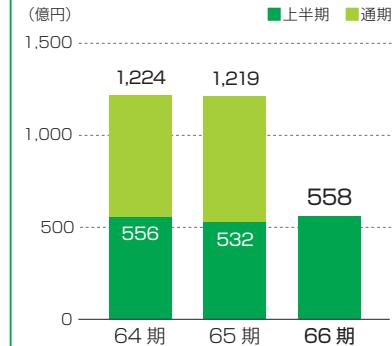


# 事業の概況・地域別の概況 (連結)

## 国内市場

本年4月に営業組織体制を再編し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、増収となりました。市場別には、私立病院、診療所市場が好調に推移し、大学、官公立病院市場も前年同期実績を上回りました。商品別には、医療機関の機能分化・強化に伴う需要に加えて新商品効果もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。生体計測機器、その他商品群も前年同期実績を上回りましたが、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調だったことから、治療機器は微減収となりました。この結果、国内売上高は前年同期比4.9%増の558億7千6百万円となりました。

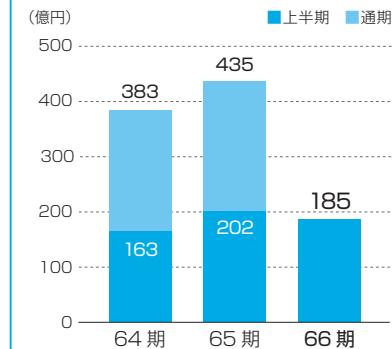
## 国内売上高推移



## 海外市場

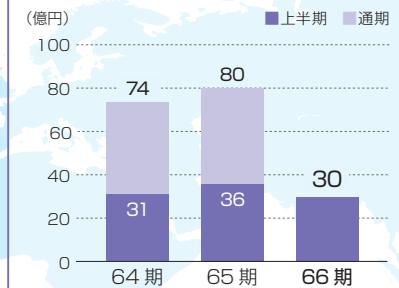
販売・サービス体制の強化を進める米国、アジアを中心に現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響を受け、全ての州、全ての商品群で減収となりました。米州では、米国は現地通貨ベースでは生体情報モニタを中心に好調に推移しましたが、円ベースでは減収となりました。また、中南米は、中南米地域の販売組織再編に伴う商流変更<sup>(※)</sup>もあり、前年同期実績を下回りました。欧州では、フランス、イギリスは好調でしたが、ドイツが低調であったため、減収となりました。アジア州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円ベースでは減収となりました。一部の中東産油国は原油安の影響で低調でしたが、東南アジア、韓国が好調に推移しました。この結果、海外売上高は前年同期比8%減の185億8千6百万円となりました。

## 海外売上高推移

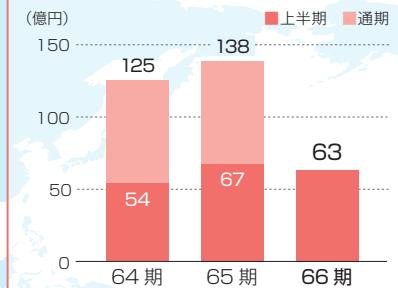


※ 2016年1月に設立、4月に営業を開始した日本光電メキシコ(株)は12月決算のため、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヶ月が連結対象期間となります。

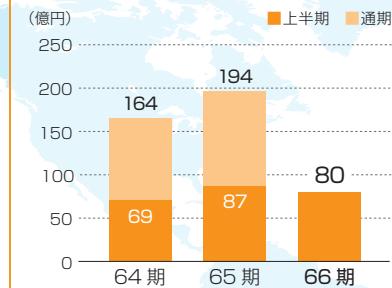
## 欧州売上高推移



## アジア州売上高推移



## 米州売上高推移



## トピックス

### 総合技術開発センターが稼働

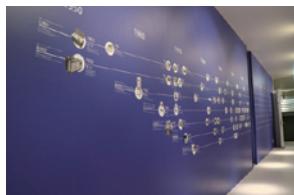


2016年10月、東京都内、埼玉県内に分散していた製品開発に関わる部門を移転・集約し、埼玉県所沢市で総合技術開発センターが稼働しました。

総合技術開発センターには、製品開発に必要な試験設備を整備したほか、技術者が気軽にコミュニケーションできるスペースを設け、開発効率の一層の向上と各開発部門の連携強化を図っています。

「夢と革新を育む創造の場」として、分野を超えた柔軟な発想で、革新的な技術・製品を生み出すため、開発環境の活性化を続け、当社の強みである技術力をさらに高めていきます。

長期ビジョン「The CHANGE 2020」では「世界初の革新的技術の確立」「世界最高品質の確立」「グローバルシェアNo.1の獲得」を掲げています。総合技術開発センターという理想的な開発環境を活用し、長期ビジョンの実現を目指します。



1階開発試験室スロープ壁面には、製品年表が描かれています。右側(奥)にはこれからここで開発される製品を描いていきます。



コミュニケーションの場として、屋上庭園(奥)とカフェテリアを設けました。

## 新商品紹介

### 医療現場の検査効率化に貢献する 全自動血球計数器 MEK-9100



血球計数器は、患者さんの血液に含まれる赤血球、白血球、血小板などの血球数を測定する医療機器です。貧血、白血病、血小板減少症、細菌感染、ウィルス感染など様々な疾患の有無を発見することができます。MEK-9100は、当社の最上位機種にあたり、血球計数器の使いやすさと測定精度の向上、検査効率改善をコンセプトに開発されました。「スマート・カラーラック・マッチ・システム」を始め、当社独自の様々な技術と工夫が搭載された本製品は、国内外の多くの医療現場で活躍することが期待されます。

#### 用語解説

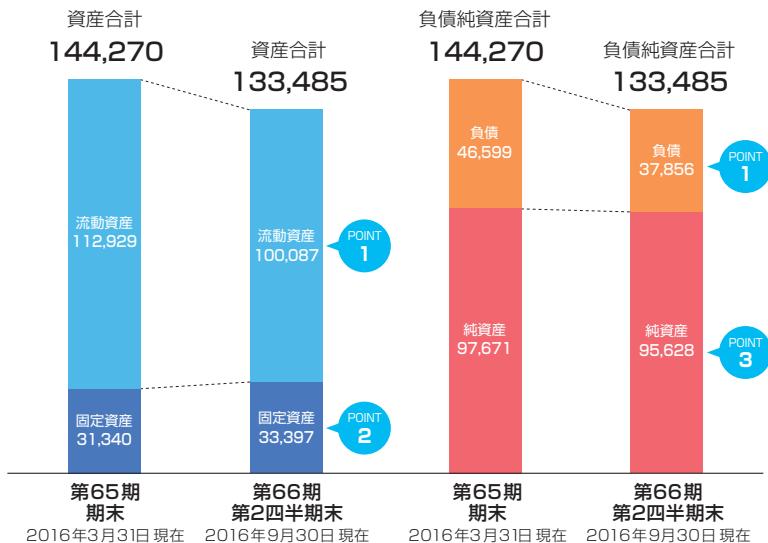
#### スマート・カラーラック・マッチ・システム

患者さんの検体(血液)が入った容器を並べるラックを8色に色分けし、検体の位置を示すソフトウェアと連動させました。これにより、検査者がより早く、確実に必要な検体を特定できるようになりました。



# 連結決算概要

## 連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



## 連結貸借対照表のポイント

POINT  
1

### 流動資産／負債

#### 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高が年度末の取引高より少ない傾向にあります。そのため、前期末から売上債権(受取手形及び売掛金)が123億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)が64億円減少しました。

POINT  
2

### 有形固定資産

埼玉県所沢市の総合技術開発センタの建設などにより、有形固定資産が前期末に比べ32億円増加しました。

POINT  
3

### 純資産

円高の影響により為替換算調整勘定が減少し、純資産が前期末に比べ20億円減少しました。自己資本比率は71.6%となりました。

## 連結損益計算書の概要(単位:百万円)

科目	第64期 第2四半期累計 2014年4月から9月まで	第65期 第2四半期累計 2015年4月から9月まで	第66期 第2四半期累計 2016年4月から9月まで
売上高	72,023	73,498	74,463
売上総利益	35,244	35,482	35,802
営業利益	5,502	4,219	3,834
経常利益	6,096	4,401	2,689
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,123	2,516	1,683

## 連結損益計算書のポイント

POINT  
1

### 売上高

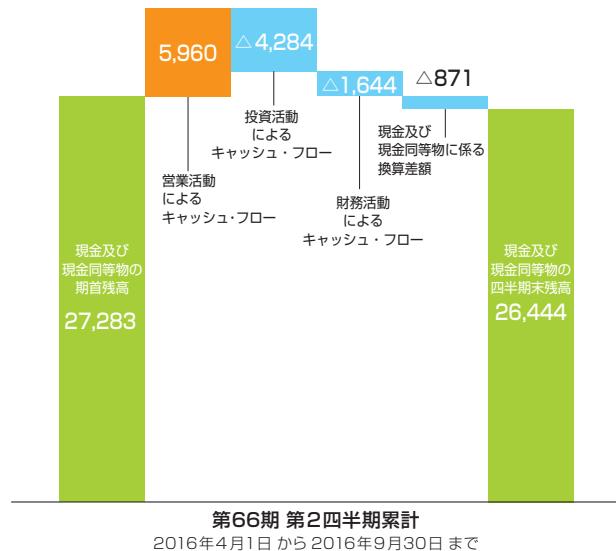
海外の売上は円高の影響を受けて減収となりましたが、国内の売上が好調に推移したことから、全体では前年同期比1.3%増となりました。

POINT  
2

### 営業利益、経常利益、親会社株主に 帰属する四半期純利益

研究開発費・人件費を中心とした販管費の増加により、営業利益は前年同期比9.1%減となりました。また、円高による為替差損により、経常利益は同38.9%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は同33.1%減となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、59億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益26億円、売上債権の減少111億円、仕入債務の減少54億円、法人税等の支払24億円などです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、42億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得39億円などです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億円などです。

### 会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結 1,655億円 (2016年3月期)
事 業 内 容	医用電子機器の開発・製造・販売
従 業 員 数	連結 4,776名 (2016年3月末現在)
子 会 社	国内 15社 海外 25社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、 ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、 イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、 インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2016年9月30日現在)

### 役員 (2016年9月30日現在)

#### 取締役

代表取締役	鈴木 文雄
代表取締役	荻野 博一
取 締 役	会田 洋志
取 締 役	塚原 義人
取 締 役	田村 隆司
取 締 役	長谷川 正
取 締 役	柳原 一照
取 締 役	広瀬 文男
社外取締役	山内 雅哉
社外取締役	小原 實
取 締 役 (常勤監査等委員)	生田 一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村 雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原 茂

#### 執行役員

会長兼CEO	鈴木 文雄
社長兼COO	荻野 博一
専務執行役員	会田 洋志
常務執行役員	塚原 義人
常務執行役員	田村 隆司
常務執行役員	長谷川 正
上席執行役員	柳原 一照
上席執行役員	広瀬 文男
上席執行役員	田中 栄一
執行役員	平田 茂
執行役員	平岡 俊彦
執行役員	吉竹 康博
執行役員	上松 芳章
執行役員	真柄 睦
執行役員	森永 修平
執行役員	下田 和臣
執行役員	仙波 正人
執行役員	瀬尾 卓史
執行役員	熊倉 昌彦
執行役員	村木 直之
執行役員	栗田 秀一

## 株式の状況 (2016年9月30日現在)

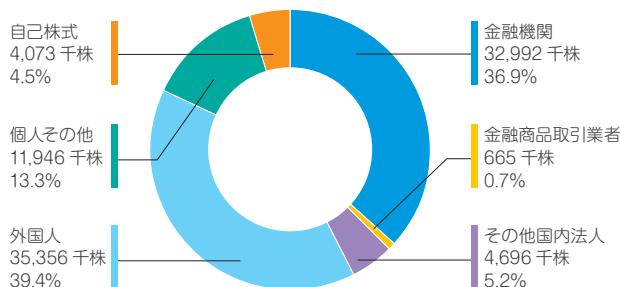
発行可能株式総数	197,972,000 株
発行済株式の総数	89,730,980 株
株主数	7,059 名(前期末比367名減)

## 大株主 (2016年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,294	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,992	6.67
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD.	4,765	5.31
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,345	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,632	2.93
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	2,533	2.82
富士通株式会社	1,857	2.07
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャステック アカウト	1,628	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,325	1.47

※ 当社は、自己株式 4,073 千株 (持株比率 4.53%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

## 株式分布状況 (2016年9月30日現在)



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063  
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

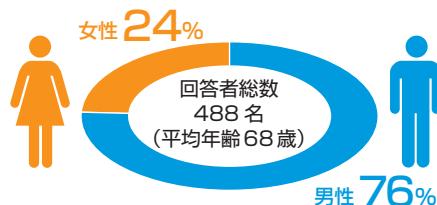
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

# 「株主さまアンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

当社では、株主の皆さまからのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主さまアンケート」を実施しています。前回の第65期株主通信で実施したアンケートには、488名の株主さまから貴重なご回答をお寄せいただきました。ここにアンケートの結果をご紹介します。

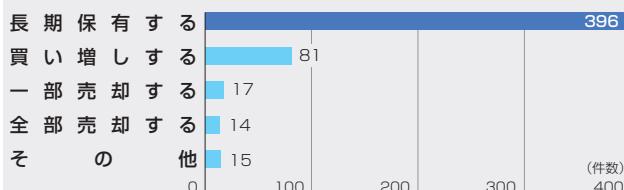


## 「株主さまアンケート」集計結果

### 当社株式を購入された理由をお選びください。\*



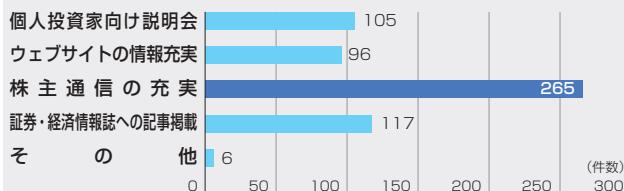
### 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。\*



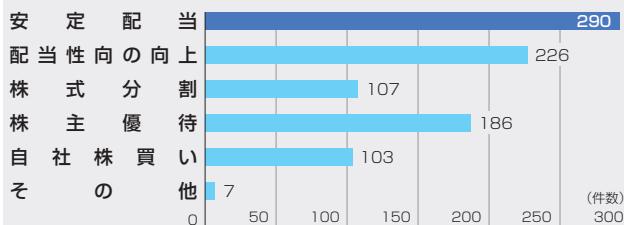
### 今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。\*



### 今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。\*



### 株主政策として何を重視しますか。\*



\* 複数回答となっています。

## 会社説明会・IRイベント

証券会社支店での会社説明会や、個人投資家向けIRフェア・イベントへの出展を定期的に行っています。

今後の予定は、当社ウェブサイトにて随時掲載します。

<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>

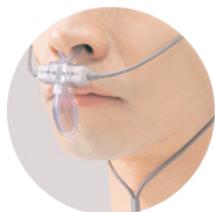


# 「日本光電のこだわり ～センサ技術～」

日本光電では、医療機器という「機械」に加え、患者さんの診断や治療に役立つ生体情報を取り出す「センサ」も自社で開発しています。センサ技術は当社のコア技術であり、数多くの独自のセンサ技術を生み出してきました。ここでは、技術者の創意工夫や医療貢献への熱意が詰まったセンサ技術の一部をご紹介します。



## 超小型・軽量 CO<sub>2</sub> センサ



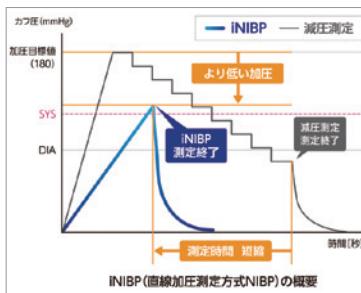
CO<sub>2</sub>センサは患者さんの吐く息に含まれるCO<sub>2</sub>濃度を測る技術です。CO<sub>2</sub>濃度は適切な呼吸管理を行う上で非常に重要な指標ですが、従来のセンサは大きく重たいため、小児の患者さんに使えない等の課題がありました。

### ココがこだわり

そこで日本光電は、メインストリーム方式で**超小型・軽量(4g)**のCO<sub>2</sub>センサ「cap-ONE」を開発し、世界で初めて口元でのCO<sub>2</sub>測定を実現しました。小型・軽量化で患者さんの負担を減らすとともに、誤ってセンサを落としても安心の**耐衝撃性**を備え、様々な年齢の患者さんに、様々な医療現場でお使いいただけます。



## 速く、優しい血圧測定



iNIBP は、日本光電が新たに開発した非観血血圧測定方式です。

### ココがこだわり

iNIBP は加圧している間に血圧を測定し、最高血圧を測定できた時点で圧を開放します。そのため、従来の減圧測定方式よりも短時間かつ低い加圧で測定でき、患者さんの負担を減らすことができます。iNIBP は「**痛くない**」「**速くわかる**」と、患者さんや医療従事者から大好評いただいています。

### cap-ONE 開発者の声



呼吸器・麻酔器事業本部  
技術部一課一係 係長  
台信 栄寿

日本光電は cap-ONE の小型化を追求し続けてきました。小型で構造が複雑な製品は組立て作業の難易度が上がりますが、日本人の手先の器用さにより実現できました。また、試作を重ね、部品や構造を工夫することで高い耐衝撃性を備えました。高湿度の呼気もたらす水滴の影響を防ぐ防曇膜を採用し、正確な CO<sub>2</sub> 測定を可能にした点も cap-ONE が誇る独自技術の一つです。

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

